【事例】リモートワークタウン ムスブ宮若プロジェクト（福岡県宮若市）【要旨】

文部科学省

宮若市では、「リモートワークタウン ムスブ宮若」プロジェクトとして、廃校の施設をAI開発センターや農業観光振興センターを核とした複合施設に転換。完成後の施設運営は**PFI（コンセッション方式）**を活用し、「日本のシリコンバレー」という市目標を達成するための核となる施設を目指している。

背景・目的

- 宮若市は、人口減少・少子化が進む中、市内の小中学校の統廃合を進めており、学校跡地・施設の利活用を実施する必要性を感じていた。
- 令和2年、福岡市を拠点とする小売業・トライアルグループと、**「リモートワークタウン ムスブ宮若」プロジェクトの連携協定を締結**。
- AI事業の強化にあたり、AIの開発拠点が不可欠であることから、旧吉川小学校跡地をAI開発センターとしてリノベーションする形で整備。

施設の概要

運営事業者は、**株式会社トライアルホールディングス。**
以下の機能を有する。

◆ AI開発センター（MUSUBU AI）：
旧吉川小学校の校舎をリノベーション。
10以上の企業が入居し、入居企業のワークショップを実施するなど、企業間のAI研究・開発を通じた連携を図っている。

◆ 産直販売施設（みやわかの郷）：
旧吉川小学校のグラウンドに建設。
市の農産物等直売所や観光等情報発信施設として機能するだけでなく、地域住民の買い物施設として広く利用されている。

◆ 産地産直レストラン（グロッサリア）：
旧吉川小学校の体育館をリノベーション。
地域の食材を使用したメニューを提供。

スケジュール

R2	トライアルグループと連携協定を締結
R3	実施方針の公表
R3	事業者選定
R3	AI開発センター（MUSUBU AI）開館

成果・効果

（コスト面）
◆ 老朽化する小学校跡地の活用に成功
（サービス面）
◆ コンセッション方式による自由なサービス提供：
民間提案の豊富なノウハウと経験を活かし、自由度の高い施設運営を展開
◆ 地元住民の生活拠点として機能：
中山間地域に位置しており、周辺に買い物できる施設がなかったため、地域住民の生活を支える場としても機能

【事例】リモートワークタウン ムスブ宮若プロジェクト（福岡県宮若市）
【実現に至った経緯・工夫】

文部科学省

事業経過

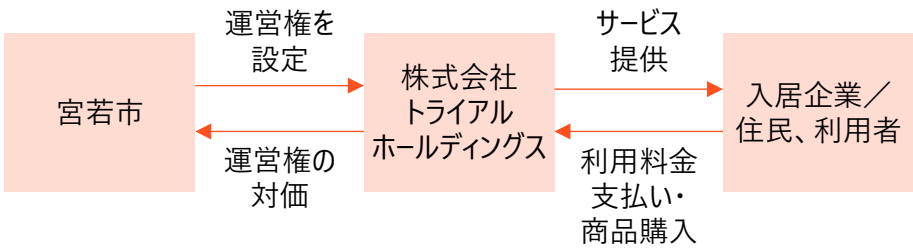
H28	吉川小学校閉校
R2	株式会社トライアルホールディングスより、宮若市に旧吉川小学校跡地利活用についてプレゼン コンセッション方式による共同事業が確定（**事業者公募は実施せず**） 宮若市と株式会社トライアルホールディングスが、「リモートワークタウン ムスブ宮若」プロジェクトの連携協定を締結
R3	AI開発センター（MUSUBU AI）開館 産直販売施設（みやわかの郷）、産地産直レストラン（グロッサリア）完成

整備課題・対応

整備前の課題

- 学校跡地の利活用方法の方針未策定
- 地域への進出・投資を行う民間企業の確保、継続的な投資の促進
- 老朽化した施設の改修費用負担

対応策

- コンセッション方式導入による、民間事業者の自由な提案
- PFI法に定められた提案制度により、公募プロセスを介さずコンセッション事業者と随意契約
- 地方創生交付金（内閣府）の活用

体制図